

機 構 及 び 事 務 分 掌

平 成 2 2 年 6 月

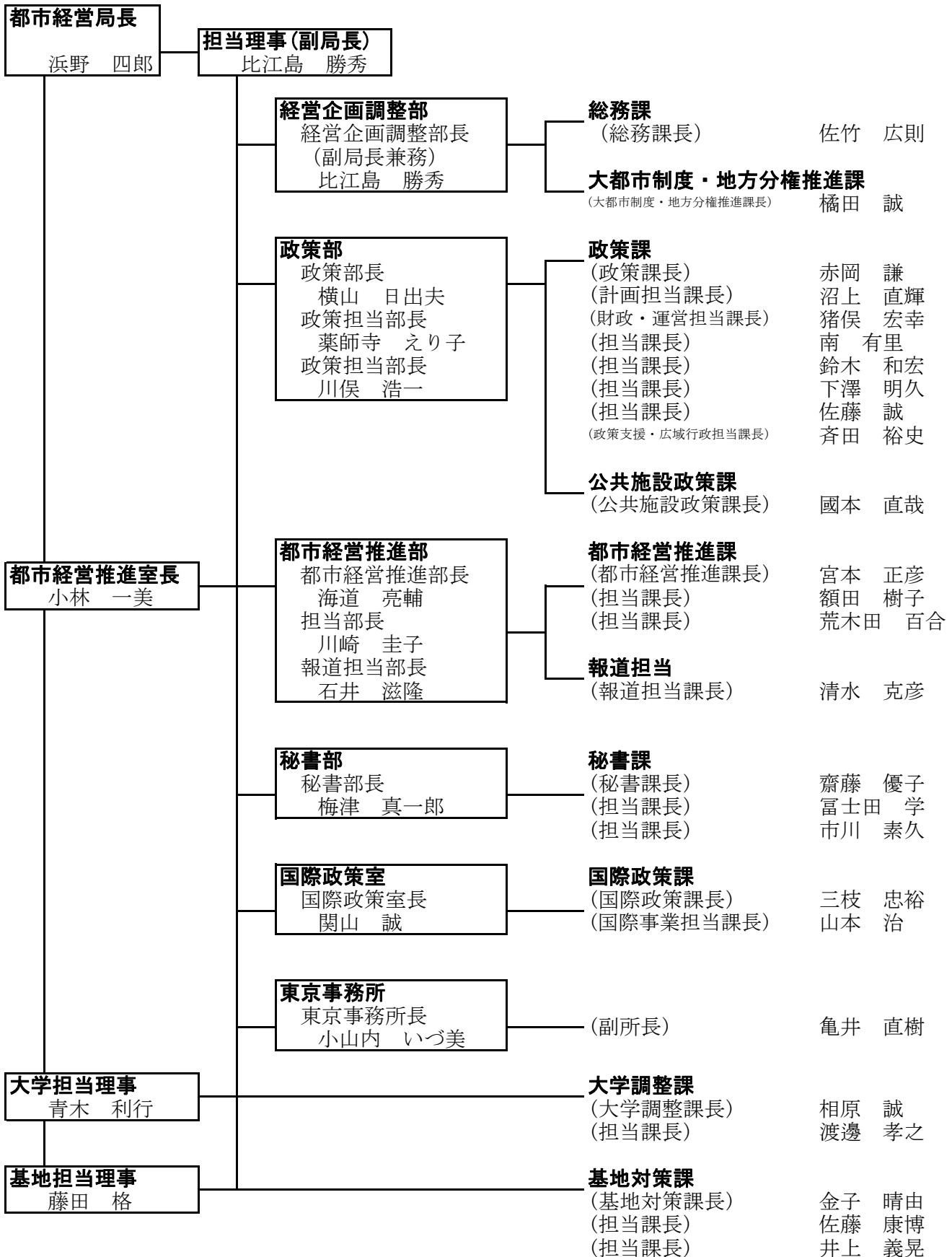
都 市 経 営 局

A P E C ・ 創 造 都 市 事 業 本 部

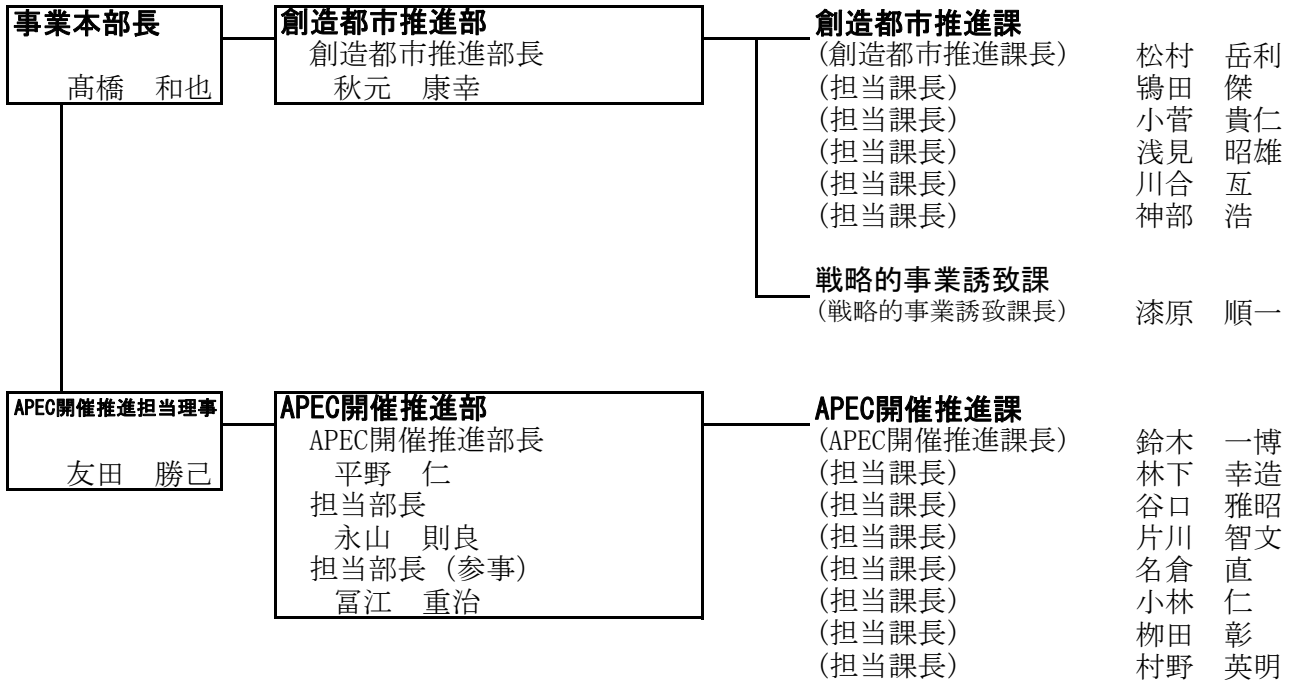
共 創 推 進 事 業 本 部

※ 派遣職員は除く

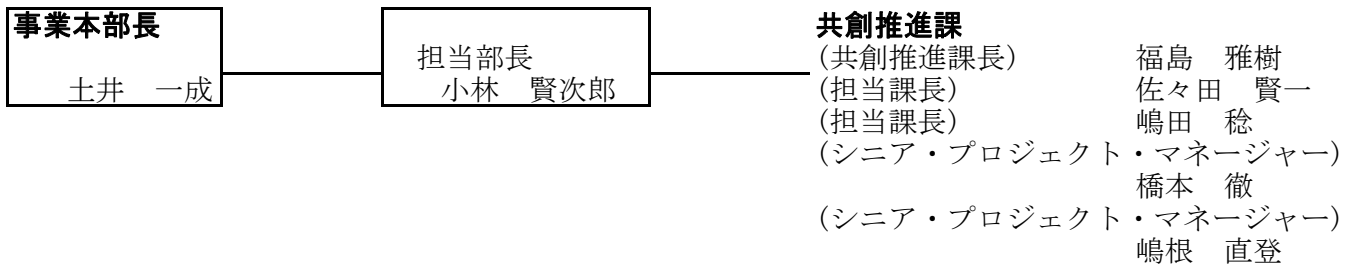
都市経営局組織図（平成22年6月10日）



APEC・創造都市事業本部組織図（平成22年6月10日）



共創推進事業本部組織図 (平成22年6月10日)



都市経営局 事務分掌

経営企画調整部

総務課

- 1 局内の人事、文書、予算及び決算に関すること。
- 2 局内の事務事業の連絡調整に関すること。
- 3 局の危機管理に関すること。
- 4 局区長会に関すること。
- 5 他の部、室、課の主管に属しないこと。

大都市制度・地方分権推進課

- 1 大都市制度その他の地方自治制度に係る調査研究及び総合調整に関すること。
- 2 地方分権の推進に係る調査研究及び総合調整に関すること。
- 3 指定都市市長会に関すること。

政策部

政策課

- 1 政策、財政及び行政運営に係る重要施策の企画、立案及び調整に関すること。
- 2 総合計画の策定及び進行管理に関すること。
- 3 中期計画における重点行財政改革の推進に関すること。
- 4 横浜国際港都建設審議会に関すること。
- 5 政策支援に関すること。
- 6 政策に係る課題及び都市問題等の基礎的調査研究に関すること。
- 7 各種統計情報の解析に関すること。
- 8 地理情報システムの活用推進に関すること。
- 9 広域行政の推進及び広域連携に関すること。

公共施設政策課

- 1 公共施設の保全並びに利用及び活用に関する政策の企画、立案及び総合調整に関すること。

都市経営推進部

都市経営推進課

- 1 都市経営に係る基本的な方針に関すること。
- 2 横浜市経営諮問委員に関すること。
- 3 市政報道及び報道機関との連絡に関すること。

秘書部

秘書課

- 1 市長及び副市長の秘書に関する事。
- 2 一般褒章及び表彰並びに各種待遇者に関する事。
- 3 儀式及び交際に関する事。
- 4 横浜市功労者審査委員会に関する事。
- 5 市長公舎の維持管理に関する事。
- 6 秘書事務に係る情報の収集等に関する事。

国際政策室

国際政策課

- 1 国際政策の企画、立案、調整等に関する事。
- 2 国際儀礼に関する事。
- 3 各国大使館・領事館、国際機関等との連絡調整に関する事。
- 4 海外に設置する事務所に関する事。
- 5 地域の国際化に関する事。
- 6 財団法人横浜市国際交流協会に関する事。

東京事務所

- 1 国会、各省庁その他諸機関との連絡調整に関する事。
- 2 市政に関連のある情報及び資料の収集に関する事。
- 3 特命事項に関する事。

大学調整課

- 1 公立大学法人横浜市立大学に関する事。
- 2 横浜市公立大学法人評価委員会に関する事。
- 3 市内大学等との連携の推進に関する事。

基地対策課

- 1 米軍施設の返還促進に関する事。
- 2 返還跡地の利用に関する事。
- 3 米軍施設に関する連絡及び調整に関する事。

A P E C ・ 創 造 都 市 事 業 本 部 事 務 分 掌

創 造 都 市 推 進 部

創 造 都 市 推 進 課

- 1 創 造 都 市 の 形 成 に 係 る 文 化 事 業 の 総 合 的 な 企 画 及 び 調 整 に 関 す る 事 件 。
- 2 創 造 都 市 の 形 成 に 係 る 文 化 芸 術 活 動 の 拠 点 の 整 備 及 び 運 営 管 理 並 び に こ れ ら に 係 る 企 画 、 調 査 及 び 調 整 に 関 す る 事 件 。
- 3 財 団 法 人 横 浜 開 港 150 周 年 協 会 に 関 す る 事 件 。
- 4 開 港 150 周 年 記 念 事 業 に 関 す る 事 件 。
- 5 他 の 課 の 主 管 に 属 し な い 事 件 。

戦 略 的 事 業 誘 致 課

- 1 国 際 会 議 及 び 大 規 模 イ ベ ン ト の 誘 致 に 関 す る 事 件 。

A P E C 開 催 推 進 部

A P E C 開 催 推 進 課

- 1 2010 年 に お け る A P E C (ア ジ ア 太 平 洋 経 済 協 力 を い う 。) の 横 浜 で の 開 催 に 関 す る 事 件 。

共 創 推 進 事 業 本 部 事 務 分 掌

共 創 推 進 課

- 1 構 造 改 革 特 別 区 域 法 (平 成 14 年 法 律 第 189 号) 及 び 地 域 再 生 法 (平 成 17 年 法 律 第 24 号) に 係 る 事 務 の 企 画 及 び 総 合 調 整 に 関 す る 事 件 。
- 2 指 定 管 理 者 制 度 に 係 る 事 務 の 企 画 及 び 総 合 調 整 に 関 す る 事 件 。
- 3 競 争 の 導 入 に よ る 公 共 サ ー ビ ス の 改 革 に 関 す る 法 律 (平 成 18 年 法 律 第 51 号) に 係 る 事 務 の 企 画 及 び 総 合 調 整 に 関 す る 事 件 。
- 4 広 告 事 業 及 び 協 賛 金 収 入 等 に 係 る 事 務 の 企 画 及 び 総 合 調 整 に 関 す る 事 件 。
- 5 施 設 等 の 命 名 権 に 係 る 事 務 の 企 画 及 び 総 合 調 整 に 関 す る 事 件 。
- 6 民 間 資 金 等 の 活 用 に よ る 公 共 施 設 等 の 整 備 等 の 促 進 に 関 す る 法 律 (平 成 11 年 法 律 第 117 号) に 係 る 事 務 の 企 画 及 び 総 合 調 整 に 関 す る 事 件 。
- 7 そ の 他 民 間 事 業 者 等 と の 連 携 に 係 る 施 策 の 企 画 、 立 案 、 総 合 調 整 、 相 談 等 に 関 す る 事 件 。

平成22年度

事業概要

都市経営局

目 次

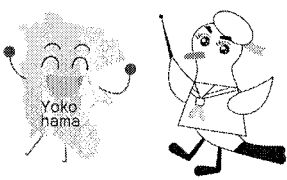
都市経営局予算総括表	1
1 都市経営総務費	2
2 大都市・広域行政費	2
3 政策費	3
4 羽田空港再拡張事業に対する無利子貸付事業費	5
5 大学関連調整費	6
6 基地対策費	7
7 国際交流・協力推進費	8
8 地域国際化推進費	9


都市経営局予算総括表

(千円)

区 分	本年度	前年度	増 減	
2款1項1目 都市経営推進費	16,497,763	17,865,146	▲ 1,367,383	
2款1項2目 国際交流費	600,733	830,779	▲ 230,046	
合 計	17,098,496	18,695,925	▲ 1,597,429	前年比 ▲8.5%

1		都市経営総務費		事業内容	
本 年 度 額		3,258,682 千円		横浜の存在感を高め、未来の都市づくりに向けて布石を打つとともに、社会と市民ニーズを的確に捉え、各区局・事業本部と連携して迅速に対応していきます。	
前 年 度 額		3,163,124 千円		また、広く報道情報を収集、把握し、整理するとともに市政の考え方や市政情報を体系的に提供していきます。	
差 引		95,558 千円		※()内は前年比増減額	
本 年 度 の 財 源 内 訳	国	0 千円		1 都市経営運営費等 3,244,982千円(99,258千円)	
	県	0 千円		都市経営局の人件費や運営に関する事務経費等です。	
	その他	12 千円		2 都心部活性化検討調査費【新規】 1,000千円	
	一般財源	3,258,670 千円		横浜がさらなる魅力と活力にあふれるまちとなるために、港を中心とした臨海部や横浜の歴史を活かした都心部にふさわしいにぎわいづくりの可能性について調査・検討します。	
3 市政報道推進費		12,700千円 (▲500千円)		報道機関への的確かつ迅速な市政情報の提供を図るために、市長記者会見(インターネット生中継を含む)などを行います。	
				また、横浜からの情報を世界に向けて発信するために、外国報道機関等の駐日特派員を対象に、横浜市の情報を電子メールなどで発信する「ニュース配信」や横浜市内の施設などを紹介するメディアツアー等を行います。	

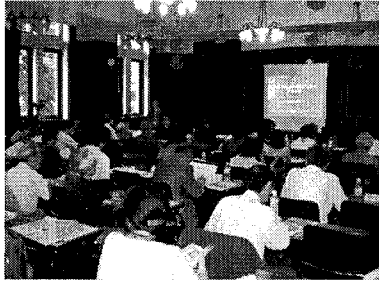
2		大都市・広域行政費		事業内容	
本 年 度 額		18,078 千円		大都市自治の拡充を目指し、地方分権の推進や新たな大都市制度の実現に向けた取組を行うとともに、首都圏の広域課題の解決に向け、九都県市首脳会議などにおいて国への提言・要望や共同調査などを行います。	
前 年 度 額		20,748 千円		1 大都市制度・地方分権推進費	
差 引		▲ 2,670 千円		9,243千円(▲3,067千円)	
本 年 度 の 財 源 内 訳	国	0 千円		市民満足度の高い自主的・自律的な大都市経営の実現を目指し、新たな大都市制度を確立するための調査研究を行うとともに、市民への広報・啓発を実施します。	
	県	0 千円		また、国の地域主権改革の動向の把握や本市への影響の分析などを進めつつ、指定都市市長会等とも連携し必要な発信を行います。	
	その他	0 千円			
	一般財源	18,078 千円			
2 広域行政運営費		8,835千円 (397千円)		本市を取り巻く広域的な課題、大都市に共通する都市問題などの解決に向けて、各種広域行政組織を通じて、関係自治体との情報交換・調査・連絡調整を行うための事務的経費及び関係組織への分担金・会費等を負担するとともに、平成22年度は、四首長懇談会の開催担当市として、必要な経費を負担します。	
				また、横浜の貴重な水源地である山梨県道志村との関係を全市的な視野で認識し、友好交流を一層促進していくとともに、横浜港の繁栄に「絹の道」が大きく寄与したという歴史を学び未来へつなげるため、関係する都市間の交流・連携を発展させていきます。	

3	政策費		事業内容 社会情勢の変化や新たな市民ニーズを踏まえ、本市が取り組むべき課題に迅速・的確に対応し、今後の政策立案に反映させる調査などを実施します。 1 新たな中期的計画策定費【新規】 20,000 千円 基本構想が掲げる目指すべき都市像と、これからの市政の基本となる「5つの方向性」の実現に向け、政策や工程などを具体化した、22年度を初年度とする、新たな中期的計画を策定します。 2 コミュニティ政策調査費【新規】 3,200 千円 地域コミュニティのつながりが希薄になっている中、地域における関係性、人と人とのつながりの視点から、新たな中期的計画の基礎となる地域コミュニティの実態調査を行い、今後の総合的なコミュニティ政策の枠組みを検討します。 3 羽田空港国際化関連施策推進事業費【新規】 2,850 千円 羽田空港国際化(平成22年10月)に際し、様々な機会を通じて横浜市民、訪日外国人(インバウンド)等へのPRを行います。また、羽田空港を利用するインバウンドのニーズを把握して、現在、国内・国際線の配分が決定していない発着枠を積極的に国際線へ振り向けるなど、更なる国際化へ向けた国への働き掛けを行うとともに、インバウンド受入れに伴い拡充すべき施策、又は今後必要となる施策について整理します。   4 コンパクトな都市構造検討調査費【新規】 2,000 千円 人口減少・少子高齢化、地球環境問題の進展など、本市を取り巻く状況の変化に対応し、持続可能な都市を実現するために、中・長期的に目指すべきコンパクトな都市構造について、行政コストや環境負荷等の定量的な視点から分析し、実現に向けた方策について検討します。 5 都市ブランド活用事業費 4,000 千円(▲44,000千円) 開港150周年を機に多くの市民意見を元に構築した都市ブランド(ステートメント、スローガン、ロゴマーク等)を活用して市の内外にPRを行い、横浜の都市ブランドを高めるとともに市民の横浜に対する愛着・誇りを高めます。また、都市ブランドの普及、促進のための取組を、市民参加によるワークショップ等により開催します。	
	本年度 予算額			104,289 千円
	前年度 予算額			112,197 千円
	差引			▲ 7,908 千円
	本年度の 財源内訳	国		
県			35,000 千円	
その他			21,021 千円	
一般財源			48,268 千円	

6 政策支援事業費

18,063 千円(▲1,937千円)

客観的データや調査に基づく政策立案を支援するため、基礎情報の収集・整理、市民意識調査などの調査研究を行うとともに、政策立案にかかる調査研究に関する相談等を行います。全庁的視点でGISの活用を推進し、区の地域情報提供及び地域連携を支援します。また、政策研究に関心のある市民団体、企業、大学等を会員とする「政策の創造と協働のための横浜会議」の運営や政策研究誌「調査季報」の発行を行います。



横浜会議:第6回政策研究発表会(H21.7.3)



7 地域基礎情報整備事業費

35,000 千円(8,086千円※)

※H21補正額との比較

基礎的データを入力・集計することにより、地域単位での政策立案に活用します。また、各区局で保有する住所情報を持つ業務データを地図上に表示する仕組みを作成します。このことにより、業務データ等の空間的分析が可能になります。

8 政策調整推進費

10,876 千円(▲9,189千円)

社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズに対応した施策の推進を図るため、区局横断的な政策課題等について、迅速・的確に対応した企画・調整を進めます。

また、職員が新しい事業にチャレンジできる職員提案事業を実施し、新規事業創出や職員が意欲を持ってチャレンジできる職場風土づくりを推進します。

9 公共施設保全利活用推進事業費

8,300 千円(▲4,422千円)

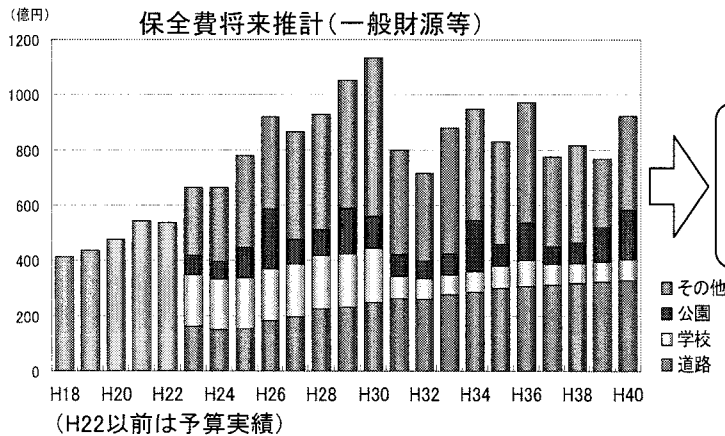
人口急増期に集中的に整備した公共施設の保全費が今後増大することに備え、限られた財源の中で、計画的・効率的な公共施設の保全と利活用を図るために、施設の評価や財政の仕組みづくりを行います。平成22年度は、市民利用施設(建築物)の評価手法の検証や、保全費を確保する財政的な仕組みづくりの検討などを行います。

公共施設の課題

老朽化の進行により、今後の保全費は増加傾向



劣化事例(見晴橋(中区))



保全費増大の抑制と平準化を図る取組が必要

4	羽田空港再拡張事業に対する無利子貸付事業費		
本年度 予算額	1,243,000	千円	
前年度 予算額	1,216,000	千円	
差引	27,000	千円	
本年度の 財源内訳	国	0	千円
	県	0	千円
	その他	1,243,000	千円
	一般財源	0	千円

事業内容

羽田空港の再拡張・国際化は、市民の海外渡航の際の利便性を高めるばかりでなく、本市の国際集客力の強化や横浜経済の活性化に大きく寄与することが期待されます。
そのため、国からの要請を受け、羽田空港再拡張事業が円滑に推進されるよう、東京都・神奈川県・川崎市とともに当事業に資金協力を行います。

羽田空港再拡張事業に対する無利子貸付事業費 1,243,000 千円 (27,000千円)

羽田空港再拡張事業のうち、滑走路などの整備費の一部を100億円の範囲で、国に対し、複数年度に分けて無利子貸付を行います。(平成17年度から実施)

無利子貸付額	横浜市	100億円(上限)
	神奈川県	100億円(上限)
	川崎市	100億円(上限)

<羽田空港再拡張事業の概要>

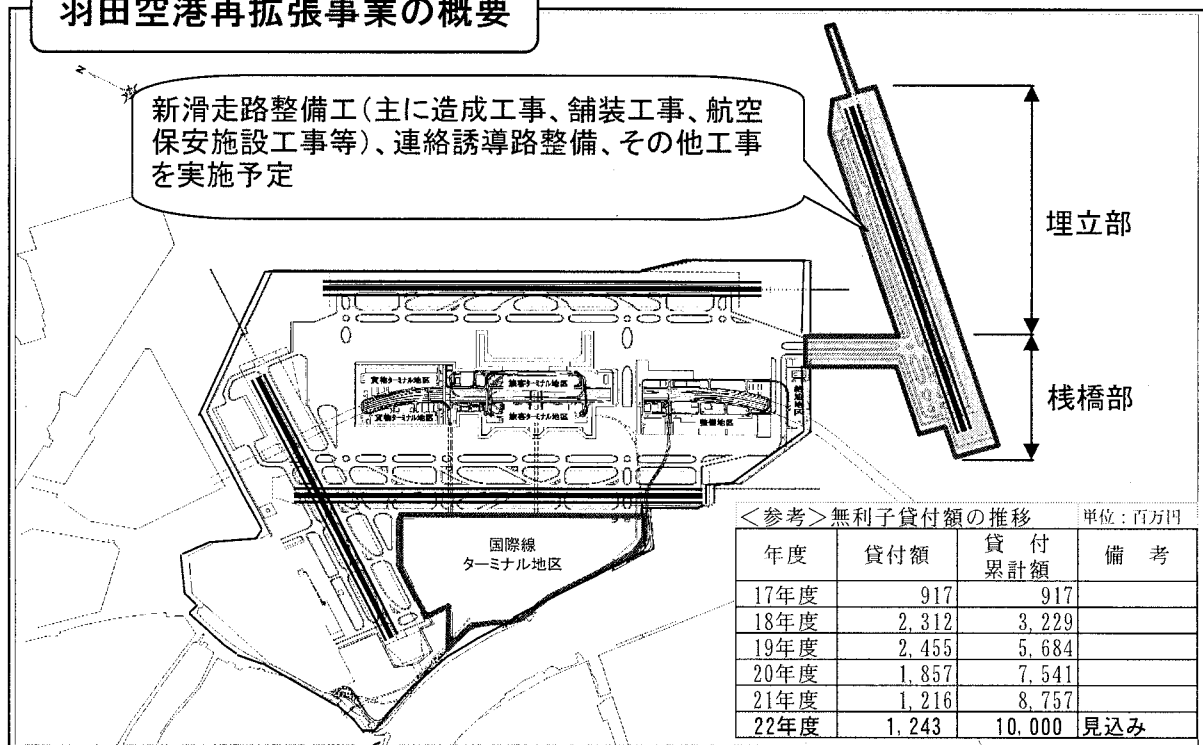
本事業は、新たに4本目の滑走路等を整備し、年間の発着能力を現在の30.3万回から44.7万回(昼間40.7万回+深夜早朝4.0万回)に増強して、発着容量の制約の解消、多様な路線網の形成、多頻度化による利用者利便の向上を図るとともに、国際定期便の受け入れを可能とするものです。

- ・事業主体 : 国土交通省
- ・供用予定 : 2010年10月21日(国際定期便運行開始予定:2010年10月31日)

<予算上の考え方>

※平成22年度は最終年度にあたり、予算額は無利子貸付上限額の100億円より既貸付累計額を差引いた額を計上
10,000百万円 - 8,757百万円 = 1,243百万円

羽田空港再拡張事業の概要

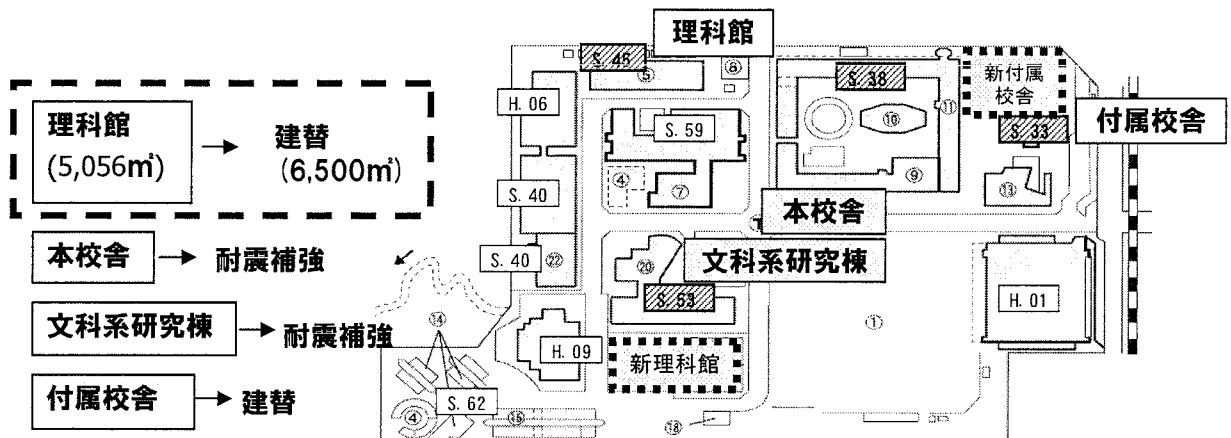


5	大学関連調整費		事業内容 <p>平成17年4月に公立大学法人化した横浜市立大学は、本市が定めた中期目標の達成に向けて法人自らが策定した中期計画等に基づいて、自主自律的な大学運営を推進しています。本市としては、法人との連携や連絡調整を図りながら支援等を行います。併せて、横浜市立大学を含めて市内に立地する大学の知的資源を市民生活に生かすような連携を進めます。</p> <p>1 公立大学法人横浜市立大学調整費 11,815,137千円(▲1,492,325千円)</p> <p>(1) 市立大学調整事務費 1,624千円(▲251千円) 横浜市立大学と本市関係局等との調整業務を行います。 また、横浜市立大学の業務の実績に関する評価等を行うため、地方独立行政法人法第11条に基づき、市長の附属機関として設置した「横浜市公立大学法人評価委員会」の運営を行います。</p> <p>(2) 市立大学運営交付金等 11,813,513千円(▲1,492,074千円) 公立大学法人横浜市立大学の設立団体である本市が、法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な運営交付金を算定基準に基づいて交付します。 また、法人は、地方独立行政法人法第41条第5項により、設立団体以外から長期借入を行うことができないため、附属2病院の医療機器の整備等に必要な資金について市債を発行し、法人へ貸し付けを行います。</p> <p>◆運営交付金 11,265,513千円(▲1,053,074千円) { 【内訳】 大学 72億円(▲2億円) 附属病院 32億円(▲6億円) センター病院 8億円(▲2億円)</p> <p><主な取組> ・救急医師養成事業【新規】 30,000千円 〔 救急医学教育を実践し、救急の専門知識を持った医師を養成、地域病院への従事を推進するため、横浜市立大学医学部に救急医学教室を設置します。 〕</p> ・先端医科学研究センターの施設整備等 155,497千円 (21,937千円) ・重粒子線がん治療に係る人材の育成 3,000千円 (▲4,947千円) ・医師不足診療科に係る専門医の確保・育成 55,000千円 (0千円) ・医学部医学科定員増対応事業 100,966千円 (11,894千円) ・看護師等確保育成推進事業 36,775千円 (▲23,225千円) <p>◆貸付金 548,000千円(▲439,000千円) <主な取組> ・医療用機器の整備 548,000千円 (▲439,000千円)</p> <p>2 大学・都市連携推進費 604千円(▲641千円)</p> <p>(1) よこはま大学開港塾の開催 本市が抱える課題について、市民の理解と主体的活動を支援するためのシンポジウム等を、市内の大学と連携して開催します。</p> <p>(2) 市内大学との連携に向けた取組 ・ 大学・都市連携の推進に向けた意見交換の場として、市長、市内各大学の学長・理事長が参加する「大学・都市パートナーシップ協議会」を開催します。 ・ 大学の社会貢献ニーズ及び本市区局事業本部の大学連携ニーズのマッチングを調整する場として、各大学の事務担当者が参加する「事務担当者会議」を開催するとともに、大学・都市連携事例を情報発信し、更なる連携推進に取り組みます。</p>	
	本年度額	11,851,614		千円
	前年度額	13,326,407		千円
	差引	▲1,474,793		千円
	本年度の財源内訳			
国	0	千円		
県	0	千円		
その他	549,786	千円		
一般財源	11,301,828	千円		

3 市立大学金沢八景キャンパスの耐震性等向上整備事業費

35,873千円(18,173千円)

平成21年度策定の「金沢八景キャンパス再整備構想」に基づき、新理科館(仮称)の基本設計に着手します。



6	基地対策費		
本年度額	22,100	千円	
前年度額	26,670	千円	
差引	▲4,570	千円	
本年度の財源内訳	国	650	千円
	県	0	千円
	その他	0	千円
	一般財源	21,450	千円

事業内容

市政の重要課題として、市内米軍施設の返還実現に向けて取り組むとともに、返還後の跡地利用の具体化を進めます。また、米軍の活動が市民生活に支障をきたさないよう基地対策に取り組みます。

1 基地対策事業費 4,100千円(▲2,570千円)

市内米軍施設及び区域の返還実現に向けた取組を進めます。また、米軍の活動が市民生活に支障をきたさないよう基地対策に取り組みます。引き続き、住宅等建設について、周辺地域への配慮がなされるよう取り組みます。

2 跡地利用推進事業費 16,000千円(▲4,000千円)

平成16年10月に返還方針が合意された市内米軍施設について、平成18年6月に策定した「米軍施設返還跡地利用指針」等に基づき、民間土地所有者、地元と意見交換を行いながら、引き続き、跡地利用の具体化に向けた調査・検討を行います。

- (経過) 16年10月 日米合同委員会合意
 17年12月 返還施設の跡地利用に関する提言
 18年6月 米軍施設返還跡地利用指針
 19年3月 米軍施設返還跡地利用行動計画

3 旧富岡倉庫地区跡地利用計画策定事業費(区局連携事業)【新規】 2,000千円

平成21年5月に返還された旧富岡倉庫地区について、平成18年6月に策定した「米軍施設返還跡地利用指針」等に基づき、跡地利用の基本計画を策定し具体化に向けた事業手法等の検討を進めます。

* 市内米軍施設 単位: m²

施設名	土地面積
鶴見貯油施設	183,784
横浜ノース・ドック	523,483
根岸住宅地区	429,258
池子住宅地区及び海軍補助施設(横浜市域)	367,590
深谷通信所	773,747
上瀬谷通信施設	2,422,396
合計	4,700,258

* 水域

・小柴水域: 約420,000m² ・横浜ノース・ドック水域: 約107,500m²

7	国際交流・協力推進費	
本年度 予算額	264,596	千円
前年度 予算額	421,206	千円
差引	▲156,610	千円
本年度の 財源内訳	国	0
	県	0
	その他	37,922
	一般財源	226,674

事業内容

パートナー都市との連携や姉妹・友好都市との周年事業などを通して、相互にメリットのある実質的な交流を推進します。

また、本市が会長都市を務めるシティネットへの参画・支援、市内の国際機関等との連携による国際協力を進めるとともに、ピースメッセンジャー都市として国際平和の推進に寄与します。

1 都市間交流関係事業費 8,047千円(1,078千円)

姉妹・友好都市やパートナー都市との都市間交流を推進し、相互にメリットのある交流を行います。また、上海万博の日本産業館の横浜ウィークにあわせて、横浜市民からなる友好団が上海市を訪問し、上海市との交流促進に繋がります。さらに、8つの姉妹都市友好委員会の活動を支援します。

2 姉妹都市提携周年記念事業費 3,160千円(253千円)

ムンバイ、マニラ、オデッサ、バンクーバーとの姉妹都市提携45周年の機会を活用し、代表団の受入れや、市民向けセミナー等の実施を通して、交流活動に取り組みます。

3 シティネット事業費 34,490千円(▲70,859千円)

都市問題の改善・解決を目指すシティネット(アジア太平洋都市間協力ネットワーク)に対し、技術協力のための専門家派遣等の事業補助を行うなど、活動を支援します。

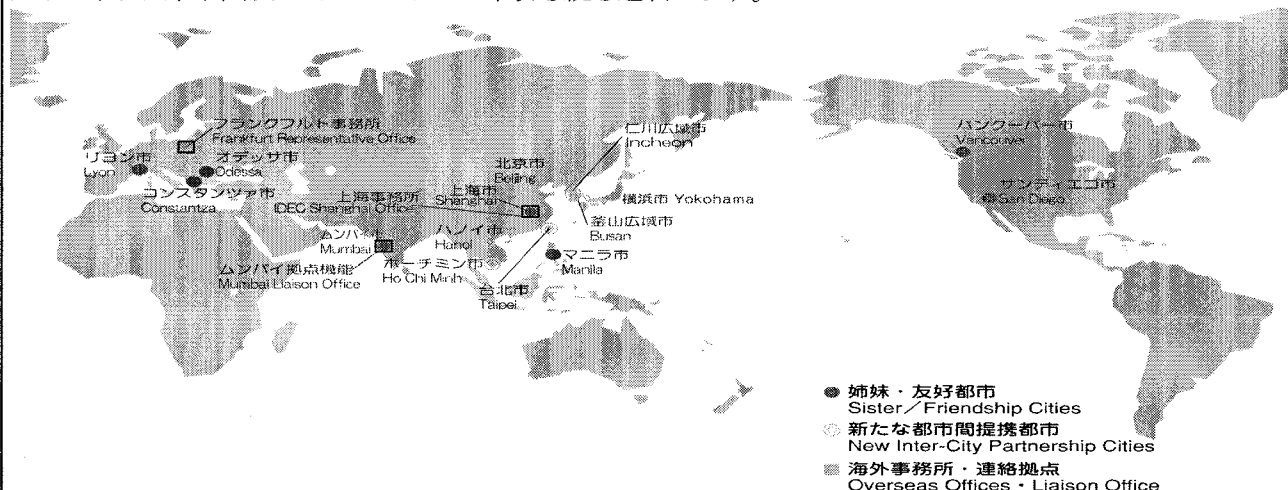
4 国際協力平和推進事業費 148,282千円(▲21,434千円)

国際熱帯木材機関(ITTO)、国連世界食糧計画(WFP)、国連食糧農業機関(FAO)、国連大学高等研究所(UNU-IAS)、横浜日仏学院を支援するとともに、横浜国際協力センターの管理運営、設備更新を実施します。

また、ピースメッセンジャー都市として、国際平和の推進に向けた市民啓発事業等を実施します。

5 海外拠点運営費 70,617千円(▲43,648千円)

本市への海外企業等の誘致、市内企業の海外活動の支援、都市間交流・協力の調整などを行う海外拠点を、欧州、中国及びインドにおいて、引き続き運営します。



8	地域国際化推進費	
本年度額	336,137	千円
前年度額	409,573	千円
差引	▲73,436	千円
本年度の財源内訳	国	0
	県	0
	その他	110,695
	一般財源	225,442

事業内容

市民団体と連携を図りながら横浜市の国際政策の一翼を担う財団法人横浜市国際交流協会に対し、運営費及び事業費の一部を補助します。

また、外国人が暮らしやすく活動しやすい国際性豊かなまちづくりを進めるため、国際交流ラウンジを整備し、市民等との協働による身近な地域での国際化を推進します。

1 横浜市国際交流協会(YOKE)補助金 190,126千円(▲14,281千円)

財団法人横浜市国際交流協会に対し、運営費及び在住外国人支援事業費を補助します。

(協会の概要)

設立 昭和56年(1981年)7月8日

基本財産 14億9,700万円(平成22年4月末現在)

2 外国人のための日本語学習支援事業費【新規】 4,000千円

日本語が不自由なニューカマーの外国人のための初期日本語学習支援事業を実施します。

3 国際性豊かなまちづくり事業費 3,010千円(1,195千円)

国際性豊かなまちづくりを進めるため、市民・民間事業者・公益団体等の関係者で構成する推進委員会の運営等を行います。また、平成21年度に実施した「横浜市外国人市民意識調査」の結果を踏まえた多文化共生の意識啓発等、施策の充実に取り組みます。

4 国際交流ラウンジ整備事業費 73,128千円(▲59,818千円)

地域の国際交流の拠点として、多言語での情報提供や相談、日本語教室、日本人と外国人の交流事業などを実施する国際交流ラウンジを鶴見区、南区で開設します。

5 在住外国人支援モデル事業費 1,985千円(485千円)

在住外国人の増加に伴い、子育て不安、生活保護など、深刻かつ複雑な事例が増加しています。こうした案件に対応するため、専門通訳ボランティアを育成・派遣し、在住外国人へのコミュニケーション支援を充実します。

6 外国青年受入れ交流事業費 6,996千円(▲383千円)

財団法人自治体国際化協会のJETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)の外国青年を受け入れ、わが国と諸外国との相互理解を増進し、地域における国際交流を推進します。

7 国際交流事業渉外費等 56,892千円(▲4,634千円)

地方公共団体の国際化を支援する財団法人自治体国際化協会にかかる経費を負担するほか、関係機関との連絡調整などを行います。



チェンジ・アンド・アクション

2010年日本 APEC 横浜開催

11月7-14日



平成22年度 都市経営局 運営方針

基本目標

「都市ヨコハマの発展のために」

～将来にわたり市民・事業者の皆様とともに、横浜の魅力や価値を磨き、発展し続ける都市ヨコハマの構築に向け、中期的計画の策定をはじめ、一丸となって取り組みます～

目標達成に向けた施策・運営

1 近未来を見据えた先行投資の推進

依然続く厳しい社会経済情勢の中にあっても、希望や感動に満ちた社会として次世代に引き継ぐことが大切です。そのため、横浜の多様な魅力を一層磨き、活力ある横浜を目指すべく、持続可能な成長戦略を描き各種施策を推進します！

2 市民ニーズ・社会的要請への対応

社会環境の変化等に伴う市民ニーズ・社会的要請を的確に把握し、市民にとって住み続けたいと思っていただける、魅力ある横浜を目指します。民間と行政それぞれが持つ資源や知恵を組み合わせ、共に新しい公共をつくるべく、一歩先を見た視点からより効果的に施策を推進していきます！

3 総合調整・連携機能の充実

区局が捉えた市民ニーズを的確にトップにつなげ、トップの意思決定、そして総合的な施策展開ができるよう組織横断的なコーディネートを行います。本市一丸となって課題解決に臨むことで、区局がそれぞれの事業に誇りと自信をもって取り組むことができるよう、基本施策の策定を通じ貢献します！

4 職員力/チーム力の向上

よりよい市民サービスの提供に向け、職員ひとりひとりの能力がより一層引き出せるよう職員育成の推進および相互に学び合う環境を整備します！

また、創造性や生産性を高めるため、意欲と誇りを持って働くことができ、ワークライフバランスのとれた職場環境を整えます！

目標達成に向けた姿勢

①情報志向

統計調査等で示される定量的な情報と、区局をはじめ実態として捉える定性的な情報の双方にアンテナを張り巡らせ、客観的かつ迅速に政策支援・意思決定を行うことができるよう、常に意識して仕事をする。



②コーディネーター志向

ひとつの課題を狭くとらえず、関連する事項を横断的にとらえ、データや組織をつなぐよう努めながら仕事をする。フェイス・トゥ・フェイスを大切にし、新たな価値を創造する。



③未来志向

短期の課題だけに目を奪われず、10年、20年先の社会状況をにらみながら仕事をする。脱温暖化に向けた環境行動など、ひとりひとりが将来像を描き、また行動する。



④協力志向

組織全体として大きな成果が上がるよう、困ったときはみんなで相談し、困難な課題はみんなで背負い、助け合いの精神で仕事を行い、職員全員が生き生きと働ける職場づくりを行う。



1 近未来を見据えた先行投資の推進

【主な事業・取組】

【指標】

- 新たな中期的計画の策定
 - ⇒「新たな中期的計画の方向性」の策定・公表(4月)
 - ・市民意見募集(4月～)
 - ・出前説明会(5月～)
 - ・素案公表(9月)
 - ・パブリックコメントの実施(9～10月)
 - ・原案公表(11月)
 - ・策定(12月)
- 新たな大都市制度の創設
 - ⇒基本的方向性の策定・公表(5月)
 - ・国、経済界等の提案・要請活動(通年)
 - ・広報印刷物の作成・配布(通年)
 - ・国の地方行財政検討会議等で、新たな大都市制度の必要性の議論が進行(3月末)
- 地方分権の推進
 - ⇒国等の動向に合わせた提案・要請活動(通年)
 - ・指定都市市長会地方講演会の開催(秋～冬頃)
 - ・国において、本市の主張に沿った形で具体的な検討が進行(3月末)
- 都市ブランド活用事業
 - ⇒ブランドのロゴマークが確定(6月)
 - ・市民及び市内周知を徹底し、国内外へのPRに利用(7月以降)
- 大都市コミュニティの暮らしやすさに関する調査の実施
 - ⇒課題と方向性の整理(3月)
- 羽田空港の「更なる国際化」へ向けた取組
 - ⇒国への独自要望(6月・11月)
 - ・インバウンド(訪日外国人)ニーズ調査実施(11～3月)
- 羽田空港国際化を活かすための取組
 - ⇒横浜の魅力、情報発信(英語版・中国語版チラシの作成(6月)、海外向け情報発信サイト等調整(通年))
 - ・集客施設の深夜早朝対応調整(通年)
 - ・空港アクセス(鉄道・バス等)改善調整(通年)
- 持続可能な都市づくり(サステナブル・シティ)の検討
 - ⇒関係局との情報共有及び事業連携を目的とした庁内会議の開催(4回/年)
 - ・素案作成(8月)、中期的計画反映(12月)
 - ・庁内サロンの設置(関係区局との情報共有、討議、有識者を加えた勉強会等の実施)(通年)
- 都市間交流の推進
 - ⇒パートナー都市との交流促進(通年)
 - ・新たな都市間交流の枠組みの検討(通年)
 - ・上海万博への市民友好団派遣(7月)
 - ・ムンバイ、マニラ、オデッサ、バンクーバーとの姉妹都市45周年記念事業実施(10月)

- 海外拠点の再構築、新たな設置形態の検討 ⇒ ・上海事務所、フランクフルト事務所の費用対効果の検証(4～7月)
・姉妹都市などとの人事交流など拠点機能の検討(4～7月)
・23年度予算などへの反映(9月)
- 横浜市立大学金沢八景キャンパスの再整備 ⇒ ・新理科館の基本設計完了(3月)
- 横浜市立大学先端医科学研究センターの整備支援 ⇒ ・実施設計着手(7月)

2 市民ニーズ・社会的要請への対応

【主な事業・取組】

- 横浜市緊急経済対策のとりまとめ
- 基礎的情報の提供による各区局事業本部の政策立案支援
- 公共施設の計画的な保全、利活用に向けた仕組みづくり
- 多文化共生社会の推進
- 国際機関と連携した国際協力の推進
- 横浜市立大学が6年間(H23年度～28年度)に達成すべき第2期中期目標の策定

【指標】

- ⇒ ・関連情報収集・提供(通年)
・23年度緊急経済対策策定(3月末)
- ⇒ ・基礎的情報の提供(通年)
・統計GISの庁内公開(6月)、一般公開(8月)
- ⇒ ・保全・利活用に関する総合調整を推進するための体制づくり(3月)
・保全費確保に向けたガイドラインの作成及び次年度予算への反映(3月)
- ⇒ ・ヨコハマ国際まちづくり推進委員会(年3回)
・多文化共生推進担当課長会(年6回)における在住外国人のコミュニケーション支援の検討(通年)
・横浜市国際交流協会と連携した多文化共生施策の推進(通年)
・日本語学習支援の実施(3か所)
・多文化共生シンポジウムの開催(8月)
・国際交流ラウンジ(南区/鶴見区)の設置(10月/12月)
- ⇒ ・技術協力に関する新たなプログラム企画、実施(9月)
・APEC関連イベント国際機関シンポジウムの開催(11月)
・シティネット活動の活性化(通年)
・国際機関の支援及び国際協力センターの運営(通年)
・国際機関の活用と市民の理解促進(通年)
- ⇒ ・策定(12月)

- 市内米軍施設・区域の早期返還の推進
- 返還施設の跡地利用の推進

- ⇒ 国への制度・予算に関する提案要望(6月、11月)
- ⇒ 旧小柴貯油施設の国有地処分に関する国との協議(通年)
 - ・旧富岡倉庫地区の跡地利用計画の策定(3月)
 - ・環状4号線の日米共同使用承認(3月)
 - ・米軍施設返還跡地利用行動計画の改訂(3月)

3 総合調整・連携機能の充実

【主な事業・取組】

- 各区局事業本部運営方針の策定支援
- 市町村・近隣広域自治体との交流・連携強化
- 横浜市経営会議
- 横浜市経営諮問委員会
- 各区局事業本部と市長・副市長との円滑な意思疎通のサポート
- 市内大学と連携した都市課題解決に向けた「よこはま大学開港塾」の開催
- 市役所各部署と市内大学の連携取組のコーディネート

【指標】

- ⇒ 新たな中期的計画を踏まえた、運営方針のあり方の整理(12月まで)
- ⇒ 山梨県道志村及び「絹の道」関係市町村等との友好交流・連携(通年)
 - ・四首長懇談会の企画・運営及び九都県市首脳会議等の各種広域行政組織を活用した広域的課題の共有及び検討(通年)
- ⇒ 意思決定の迅速化が図られ、区局事業本部の取組が円滑に進行。(通年)
- ⇒ 経営諮問委員の意見・政策提言が、中期的計画や市政運営の基本的な考え方などに反映(通年)
 - ・市長関連手続の明確化及び利用促進(通年)
 - ・市長・副市長の意向が迅速かつ的確に伝わるよう、積極的な情報発信を実施(通年)
- ⇒ 参加大学12校以上(H21:8校)(8~12月)
- ⇒ コーディネート48件以上(H21:32件)(3月)

4 職員力/チーム力の向上

【主な事業・取組】

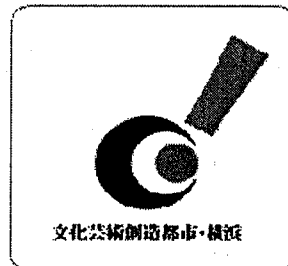
- ワークライフバランスの推進
- 「エコ活。」の実践
- 朝礼・終礼の実施
- 現場力発揮職員提案事業
- 職員の政策立案能力の向上にむけた研修の実施
- フェイス・トゥ・フェイスによる信頼関係の構築
- 庁内における国際人材育成に向けた検討

【指標】

- ⇒ 超過勤務時間20年度比▲50%に向けて、定時退庁の徹底(毎週水・金曜)(通年)
- ⇒ ペーパーレス化の促進(通年)
- ⇒ 朝礼に加え終礼を実施(通年)
- ⇒ 事業化提案の決定(12月)
- ⇒ 調査、統計、GIS等に関する研修の実施(年10回)
- ⇒ 中期的計画策定に伴う月1回の担当区局まわり(通年)
- ⇒ 課題の整理(通年)

平成22年度

事業概要



APEC・創造都市事業本部

目次

平成22年度 APEC・創造都市事業本部予算総括表	1
平成22年度 APEC・創造都市事業本部予算のポイント	2～3
1 文化芸術創造都市形成事業	4～5
(1) ナショナルアートパーク構想推進事業費	
(2) 創造界限形成事業費	
(3) 地域再生まちづくり事業費(初黄・日ノ出町)	
(4) アーツコミッション事業費	
(5) 映像文化都市づくり推進事業費	
(6) 横浜トリエンナーレ事業費	
(7) 創造の担い手育成事業費	
(8) 創造都市市民力継承事業費	
(9) マザーポートエリア活性化推進事業費	
(10) 創造都市推進事業費	
2 戦略的事業誘致	6
(1) 大型国際コンベンション誘致事業費	
(2) アフリカン・フェスタ2010事業費	
3 APEC横浜開催の推進	6～7
(1) 地元対応・関連事業対策	
(2) 会議関係者への「おもてなし」	
(3) 横浜の魅力の「アピール」	
(4) 市民がAPECに「親しむ」	
(5) 報告書作成ほか事務経費	
(6) 中区APEC横浜開催応援事業費【区】	
4 人件費	7
【参考】APEC横浜開催の推進	8

平成22年度 APEC・創造都市事業本部予算総括表

(単位:千円)

区 分	22年度	21年度	増△減
2款1項3目 創造都市推進費	1,773,680	6,179,924	△ 4,406,244

財源内訳

(単位:千円)

区 分	22年度	21年度	増△減
特定財源	15,104	218,095	△ 202,991
国・県支出金	0	198,982	△ 198,982
市債	0	0	0
その他	15,104	19,113	△ 4,009
一般財源	1,758,576	5,961,829	△ 4,203,253
合 計	1,773,680	6,179,924	△ 4,406,244

特定財源の内訳

(単位:千円)

区 分	22年度	21年度	増△減
17款2項10目 緊急雇用創出事業費補助金 (1)緊急雇用創出事業費補助金	0	198,982	△ 198,982
18款1項1目 財産貸付収入 (2)建物貸付収入	15,070	16,113	△ 1,043
19款1項2目 一般寄付金 (5)開港150周年記念事業寄付金	0	500	△ 500
22款5項14目 雑入 (2)社会保険料納付金	34	0	34
22款5項14目 雑入 (3)その他	0	2,500	△ 2,500
合 計	15,104	218,095	△ 202,991

平成22年度 APEC・創造都市事業本部予算のポイント

市民・企業・行政の3者が力を合わせた開港150周年記念事業の取組を通じて高められた「創造力・集客力・発信力・市民力」をバネとし、「国内外から様々な人々が訪れる賑わいのあるまちづくり」を一層推進していくために、創造都市の新たな展開や国際都市化に向けた大型国際コンベンションの誘致、2010年日本APEC横浜開催等を進め、都市としての魅力づくりや経済の活性化を図ります。

予算額

	平成22年度	平成21年度	差引増△減
一般会計	1,773,680千円	6,179,924千円	△4,406,244千円

(主な減要因)

・開港150周年記念事業終了 4,306百万円減 (H21 4,306百万円 ⇒ H22 0百万円)

(主な増要因)

・APEC横浜開催の推進 253百万円増 (H21 0百万円 ⇒ H22 253百万円)

3つの施策体系と主要事業

I 文化芸術創造都市の形成 834,339(千円)

開港以来の歴史や文化芸術の持つ創造性を生かした都市活性化に向けた取組を推進します。平成22年度は創造都市の新たな展開として、文化芸術、まちづくり、創造的産業支援を一体的に展開し、都心部の活性化を図るとともに、開港150周年記念事業で培った市民力の継承と創造都市の郊外展開にも着手します。

創造性を活かした5つのプロジェクト

- 1 ナショナルアートパーク構想
- 2 創造界隈の形成
- 3 映像文化都市
- 4 横浜トリエンナーレ
- 5 創造の担い手育成

2010

2009

- 象の鼻テラスオープン ■横浜クリエイティブシティ国際会議 2009
- マザーポート・アート・フェスティバル ■ヨコハマ国際映像祭 2009
- ヨコハマ・創造都市・センター設置

2008

- 横浜トリエンナーレ 2008 ■黄金町バザール
- 文化庁長官表彰(文化芸術創造都市部門)

2007

- 創造都市横浜推進協議会設立 ■アーツコミッション設置

2006

- 急な坂スタジオ、ZAIM オープン

2005

- 東京藝術大学大学院映像研究科開校 ■横浜トリエンナーレ 2005

2004

- BankART 1929 オープン

II 戦略的事業誘致 21,400(千円)

これまで第18回国連軍縮会議や第4回アフリカ開発会議、そして2010年日本APEC首脳会議の誘致に成功してきた実績を生かし、大型国際コンベンションの誘致に引き続き取り組みます。また、「アフリカン・フェスタ」を平成22年度も開催します。

2010

2009

- 2010年日本APEC横浜開催の決定

2008

- 第4回アフリカ開発会議

2007

- 日・スイス経済連携協定(EPA)交渉第3回会合

2006

- 第18回国連軍縮会議 in 横浜

III APEC横浜開催の推進 252,741(千円)

2010年日本APEC首脳会議等の横浜開催に伴い、開催都市として会議が円滑に行われるよう必要な環境整備を行います。あわせて、「おもてなし」「アピール」「親しむ」の3つの基本姿勢を実現するための取組を行います。

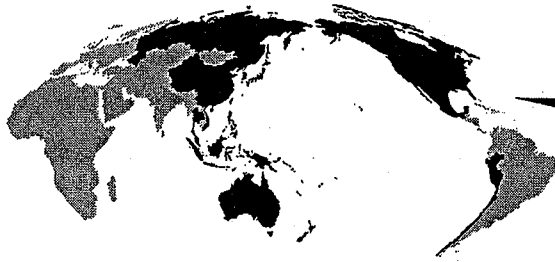
APEC(アジア太平洋経済協力:エイベック)とは

- ・アジア太平洋地域の持続可能な成長と世界経済の成長への貢献という理念のもと、21の国・地域・首脳や閣僚、経済関係者等が参加し、貿易・投資の自由化・円滑化、経済技術協力等を推進する経済フォーラムです。
- ・世界全体の約4割の人口を域内に擁し、世界全体のGDPの約5割を占めるAPECは、世界最大の地域協力といえます。
- ・APEC首脳会議の際には、各国・地域・首脳・閣僚をはじめ、約8千人の関係者が横浜を訪れます。



APEC JAPAN 2010

in YOKOHAMA
7th-14th November



21

国・地域

APECメンバー

オーストラリア	ニュージーランド
ブルネイ	バプアニューギニア
カナダ	ペルー
チリ	フィリピン
中国	ロシア
中国香港	シンガポール
インドネシア	チャイニーズ・タイペイ
日本	タイ
韓国	米国
マレーシア	ベトナム
メキシコ	

APEC横浜開催日程

11月 11.7日-11.14日		7日 日	8日 月	9日 火	10日 水	11日 木	12日 金	13日 土	14日 日
		日本APEC横浜 最終高級実務者会合			日本APEC 横浜閣僚会議			日本APEC 横浜首脳会議	

APECメンバー

■ ナショナルアートパーク構想推進事業	84,500 千円	4 頁
■ 創造界限形成事業	266,193 千円	4 頁
■ 地域再生まちづくり事業(初黄・日ノ出町)	120,721 千円	4 頁
■ アーツコミッション事業	60,420 千円	4 頁
■ 映像文化都市づくり推進事業	55,382 千円	5 頁
■ 横浜トリエンナーレ事業	84,100 千円	5 頁
■ 創造の担い手育成事業	25,200 千円	5 頁
■ 創造都市市民力継承事業	67,500 千円	5 頁
■ マザーポートエリア活性化推進事業	15,700 千円	5 頁
■ 創造都市推進事業	54,623 千円	5 頁

■ 大型国際コンベンション誘致事業	10,000 千円	6 頁
■ アフリカン・フェスタ 2010 事業	11,400 千円	6 頁

■ 地元対応・関連事業対策	57,943 千円	6 頁
■ 会議関係者への「おもてなし」	22,300 千円	6 頁
■ 横浜の魅力の「アピール」	43,980 千円	6 頁
■ 市民がAPECに「親しむ」	103,370 千円	7 頁
■ 報告書作成ほか事務経費	22,748 千円	7 頁
■ 中区APEC横浜開催応援事業	2,400 千円	7 頁

2 款 1 項 3 目 創造都市推進費		
本年度		千円 1,773,680
前年度		千円 6,179,924
差 引		千円 △ 4,406,244
本年度の 財源内 訳	国	千円 —
	県	千円 —
	その他	千円 15,104
	一般財源	千円 1,758,576

1 文化芸術創造都市形成事業 834,339 千円

(▲244,133 千円)

※ () 内は前年比増減額

文化芸術による創造性あふれるまちづくりを目指し創造都市の新たな展開を図ることにより、横浜の魅力づくりや市域全体で活力ある横浜の再生につながります。

そのために、これまでのプロジェクトを継承・発展させ、文化芸術・まちづくり・創造産業支援の一体的展開を図り、都心部の一層の活性化を進めるとともに、開港 150 周年記念事業で培った市民力を創造都市の推進に向けて継承し、創造都市施策の郊外展開にも着手します。

また、創造都市・横浜を世界へ発信していくため、平成 23 年秋開催予定の横浜トリエンナーレ 2011 の準備を進めます。

(1) ナショナルアートパーク構想推進事業費 84,500 千円 (▲28,690 千円)

象の鼻パーク内の「象の鼻テラス (多目的レストハウス)」を文化観光交流拠点として活用します。

また、公民協働でクリエイティブシティ (創造都市) の形成を推進するため、企業、各種団体及び行政で構成する創造都市横浜推進協議会を運営します。

(2) 創造界限形成事業費 266,193 千円 (26,573 千円)

都心部の歴史的建造物や倉庫、空きオフィス等を創造活動の場として転用し、アーティストやクリエイターが創作・発表・滞在する創造界限の形成を進めます。

また、関内・関外地区の小規模空きビルの転用を一層促進することで、創造界限の拡充を進め、魅力あるまちづくりにつながります。

(3) 地域再生まちづくり事業費 (初黄・日ノ出町) 120,721 千円 (38,217 千円)

違法な小規模飲食店が多数立地していた初黄・日ノ出町地区において、引き続き、地元・警察・行政等が一体となって、文化芸術の力を生かした都市の再生を進めるため、地区内の空き店舗をアーティスト・クリエイターの創造活動の場に転用するとともに、京浜急行高架下の有効活用を図ることで、地区全体のまちづくりを促進します。

(4) アーツコミッション事業費 60,420 千円 (4,000 千円)

アーティスト・クリエイターの集積を図るため、ワンストップ相談窓口において、創造活動に関する相談・支援・情報提供を総合的に行います。

アーティスト・クリエイターと企業とのマッチングなど、連携の拡充に向けた相談体制を強化します。また、国内外への情報発信・プロモーション活動を展開します。

(5) 映像文化都市づくり推進事業費 55,382 千円 (▲30,709 千円)

横浜から魅力ある映像文化の発信や人材育成を図るため、大学や地元と連携した事業を展開します。また、都心臨海部で行われる特色ある映画祭の開催を支援します。

(6) 横浜トリエンナーレ事業費 84,100 千円 (▲125,987 千円)

第4回展となる我が国最大級の国際現代美術展「横浜トリエンナーレ2011」(平成23年度開催予定)の開催に向けて準備を進めます。

(7) 創造の担い手育成事業費 25,200 千円 (▲84,232 千円)

「横浜クリエイティブシティ国際会議2009」を総括した「横浜宣言」に基づき、アジアをはじめとする国内外の都市との人材交流と創造界限拠点を中心とした国際的な交流を進めます。

また、舞台芸術などの分野で、将来有望な新進の芸術家を発掘・育成し、国内外へ飛躍する契機としていく活動への支援を行います。

(8) 創造都市市民力継承事業費 67,500 千円 (▲25,971 千円)

開港150周年記念事業や横浜トリエンナーレの開催等を通じて培ってきた市民や地域の力を生かし、創造都市の取組を一層推進します。

都心部では、秋に様々な事業を開催し、まちなかで気軽にアートに触れるようにするとともに、横浜トリエンナーレ2011に向けたサポーターの自主的活動の支援を行います。

さらに、これまでの創造都市の取組の成果を生かし、郊外部での展開にも着手します。

(9) マザーポートエリア活性化推進事業費 15,700 千円 (新規)

マザーポートエリアには横浜の顔としての港や歴史的建造物等の資産があり、多くのお客様が訪れています。引き続き、マザーポートエリアでの「回遊性」を一層高めていくため、市民と街が一体となり、活気あるまちづくりを進める事業に対して支援していきます。

(10) 創造都市推進事業費 54,623 千円 (48,366 千円)

創造都市の実現に向けた国内外に対する広報費や事務経費です。

2 戦略的事業誘致 21,400 千円 (▲10,600 千円)

これまで第18回国連軍縮会議や第4回アフリカ開発会議、そして2010年日本APEC首脳会議の誘致に成功してきた実績を生かし、引き続き大型国際コンベンションを誘致し、コンベンション都市・横浜のさらなる国際的発信力の向上を図ります。

また、第4回アフリカ開発会議(平成20年5月)を機に横浜で初めて開催された「アフリカン・フェスタ」を平成22年度も開催します。

(1) 大型国際コンベンション誘致事業費 10,000 千円 (▲10,000 千円)

大型国際コンベンション誘致に関する、調査や資料作成を行うほか、必要に応じて市内関係団体等と連携した誘致活動を進めます。また、2010年日本APEC横浜開催の機会を効果的に活用し、横浜のコンベンション都市としての魅力を世界にアピールします。

(2) アフリカン・フェスタ2010 事業費 11,400 千円 (▲600 千円)

アフリカへの理解と関心を深めるための我が国最大のアフリカの祭典「アフリカン・フェスタ」を、外務省との共催により開催します。

特に、2010年は、FIFAワールドカップ南アフリカ大会も開催されることから、2018/2022大会招致活動のPRの機会としても活用します。

3 APEC 横浜開催の推進 252,741 千円 (新規)

開港150周年の次の50年に向けた第一歩となる、2010年日本APEC首脳会議等が11月に横浜で開催されます。開催都市として、各区局事業本部と連携し、会議が安全かつ円滑に行われるよう必要な環境整備を行います。あわせて、APECが本市にとって有意義なものとなるよう、2010年APEC横浜開催推進協議会と連携し、「おもてなし」「アピール」「親しむ」の3つの基本姿勢を実現するための取組を行います。

(1) 地元対応・関連事業対策 57,943 千円

会場周辺の住民・事業者をはじめ、市民や関係者の会議開催に対する理解と協力を得られるよう必要な取組を行うほか、会議にあわせて行われる様々な関連事業に際して必要な安全対策を講じます。

(2) 会議関係者への「おもてなし」 22,300 千円

バナーフラッグなどによる街の歓迎装飾を行います。また、横浜のホスピタリティ・市民力を発揮し、市民参加による歓迎機運の盛り上げやボランティアによる会議関係者等への情報提供などを実施します。

(3) 横浜の魅力の「アピール」 43,980 千円

会議関係者を対象とした視察プログラムの実施や、PRブースの設置等により、横浜の魅力を国内外に広くアピールします。

(4) 市民がAPECに「親しむ」 103,370 千円

各種広報やイベントを通じて、市民に広くAPEC横浜開催を周知するとともに、参加国・地域への関心・理解を深める機会を提供します。

(5) 報告書作成ほか事務経費 22,748 千円

(6) 中区APEC横浜開催応援事業費【区】 2,400 千円

地元団体や市民団体等と協働し、中区の特色を生かしたイベントを通じてAPECを広くアピールするとともに、会議開催を盛り上げます。

※【区】は、地域課題解決のため区の財源を活用し、局・事業本部が予算を編成・執行する区局連携事業

4 人件費 665,200 千円 (100,730 千円)

【参考】**APEC横浜開催の推進 598,315 千円****(1) 会議を成功させるために必要なセキュリティ対策等の環境整備 428,665 千円**

安全かつ円滑に会議が開催される環境を整えるとともに、市民の理解と協力を得るための施策を実施します。

ア 消防・医療対応 24,094 千円

会場周辺に消防警戒本部を設置するほか、救急医療体制を確立します。

イ 地元対応・関連事業対策 76,894 千円 [事業本部 57,943 千円]

会場周辺の住民・事業者をはじめ、市民や関係者の会議開催に対する理解と協力を得られるよう必要な取組を行うほか、会議にあわせて行われる様々な関連事業に際して必要な安全対策を講じます。

ウ 市管理施設の改修 141,362 千円

会場周辺の本市管理施設について、必要な改修を行います。

エ 港湾、河川、道路、公園等の警備強化 163,567 千円

会場周辺の港湾や河川などの本市管理施設について、警備を強化します。

オ 報告書作成ほか事務経費 22,748 千円 [事業本部 22,748 千円]**(2) 会議関係者への「おもてなし」 22,300 千円** [事業本部 22,300 千円]

バナーフラッグなどによる街の歓迎装飾を行います。また、横浜のホスピタリティ・市民力を発揮し、市民参加による歓迎機運の盛り上げやボランティアによる会議関係者等への情報提供などを実施します。

(3) 横浜の魅力の「アピール」 43,980 千円 [事業本部 43,980 千円]

会議関係者を対象とした視察プログラムの実施や、PRブースの設置等により、横浜の魅力を国内外に広くアピールします。

(4) 市民がAPECに「親しむ」 103,370 千円 [事業本部 103,370 千円]

各種広報やイベントを通じて、市民に広くAPEC横浜開催を周知するとともに、参加国・地域への関心・理解を深める機会を提供します。

《局別予算内訳表》

APEC・創造都市事業本部	250,341 千円
健康福祉局	1,859 千円
環境創造局	10,562 千円
経済観光局	25,000 千円
都市整備局（市民局 80 千円を含む）	1,802 千円
道路局	92,553 千円
港湾局	175,012 千円
消防局	41,186 千円
計	598,315 千円

※【区局連携事業】

中区APEC横浜開催応援事業費 2,400 千円

平成 22 年度 APEC・創造都市事業本部 運営方針

基本目標

住んでいても、働いていても、訪れてもワクワクする街、誰もが気になる街・・・明日の横浜が創造的であり続けるムーブメントを起こします。

目標達成に向けた施策・運営

1 文化芸術創造都市の更なる展開

「すべての横浜市民はアーティストである」というスローガンのもと、創造都市の更なる展開を目指します。

文化芸術に加え、まちづくり、創造産業支援にも一層取り組み、開港 150 周年記念事業等で培った市民力の継承・発展を進め、都心部の活性化を目指すとともに、郊外での展開も図ります。

2 大型国際コンベンションの誘致

第18回国連軍縮会議や第4回アフリカ開発会議の開催支援、2010年日本APEC首脳会議の誘致の実績を踏まえて、APEC横浜開催の機会を捉えたシティセールスを行います。あわせて、誘致の戦略と仕組みづくりを図り、引き続き、誘致に取り組みます。

3 APEC横浜開催の推進

2010年日本APEC横浜首脳会議等の横浜開催に伴い、開催都市として会議が安全かつ円滑に行われるよう、必要な環境整備を行います。

あわせて、「おもてなし」「アピール」「親しむ」の3つの基本姿勢のもとに具体的な取組を行います。

4 市民満足・職員満足向上への取組

市民やNPO等と協働で創造都市を推進し、魅力・活力ある街・横浜の実現を進めます。

APECの開催については、市民に広く周知するとともに、参加国・地域への関心・理解を深め「親しむ」機会を提供します。

事業の推進に当たっては、フラットな組織でオープンに議論し、職員が創造的な仕事の仕方を身につけることができる職場づくりに努めます。

目標達成に向けた姿勢

① 協働の推進

市民やNPO・企業など、様々な人・組織が適切な役割分担のもと、もてる力を発揮できるように、協働を推進していきます。

② 市民ニーズへの対応

文化芸術やまちづくりに造詣の深い方だけでなく、幅広く創造都市の展開に関心を持っていただけるよう取組んでいきます。

③ フラットな組織

職員が職位や組織の枠を超えてフラットな議論を行いながら、一人ひとりが自ら考え、行動し、積極果敢に取り組めます。これにより、創造的な仕事の仕方を身につけられる職場づくりに努めます。

④ ポーダーレスな展開

「市民力」と「創造力」をてこにして、文化芸術・まちづくり・創造産業・コンベンション等の一体的・総合的な展開を進めるために、幅広く様々な部署と連携します。

主な事業・取組

1 文化芸術創造都市の新たな展開

【主な事業・取組】

- 都心部活性化に向けた取組
 - アーティスト等と企業とのマッチング事業推進
 - 空きビル活用によるまちづくり事業
 - 初黄・白ノ出町地区地域再生まちづくり事業
- 市民との協働による街の賑わい創出や地域活性化に向けた取組
- 横浜トリエンナーレ第4回展(2011年)開催に向けた取組
- 創造都市推進協議会の提言を受けた更なる展開
- 開港150周年記念事業の継承

【指標】

- ⇒アーティストとのマッチング(10件)
- ⇒企業ネットワークサロンの企画実現(10月)
- ⇒民間による創造界隈拠点の活用(2か所)
- ⇒新たな拠点整備(15か所)
- ⇒都心臨海部におけるアート月間の展開(9～10月)
- ⇒ボランティア登録者数(累計1,000人)
- ⇒参加アーティストの決定・発表(12月)
- ⇒次年度以降のスムーズな展開に向けた体制整備(～3月)
- ⇒旧若葉台西中学校を利用したアートプロジェクトの実施(通年)
- ⇒開国博Y150収支問題の解決

2 大型国際コンベンションの誘致

【主な事業・取組】

- 大型国際コンベンション誘致の推進
- 2010年日本APEC横浜開催の機会を活用したシティセールス
- アフリカへの理解と関心を深めるための事業を展開

【指標】

- ⇒コンベンション誘致の新たな戦略構築と仕組みづくり(12月)
- ⇒国際コンベンション誘致調査(通年)
- ⇒横浜の先進施策、先端技術、観光資源等をPR(～11月)
- ⇒アフリカン・フェスタ2010の開催・横浜市のアフリカへの取組PR(6月12日・13日 集客20万人)

3 APEC 横浜開催の推進

【主な事業・取組】

- 市民・関係者に十分な理解と協力を得るための取組
- 会議関係者を「おもてなし」する取組
- 横浜の魅力の国内外への「アピール」
- 市民がAPECに「親しむ」ための取組

【指標】

- ⇒おもてなし作品制作ワークショップや会議ボランティアなどへの市民参加者数(延10,000人)
- ⇒APEC開催の効果検証等
 - ・開催認知度
 - ・会議開催の効果認識
 - ・市の様々な取組に対する会議終了後における市民満足度 等

4 市民満足・職員満足向上への取組

【主な事業・取組】

- ヨコハマ創造都市センターによる事業プロモーション
- 事業本部内職員提案プロジェクトの実施
- 超過勤務縮減、ワークライフバランスの推進

【指標】

- ⇒メルマガ(登録者数1,500人、月2回発行)
- ⇒ボランティア登録者数(累計1,000人)〈創造都市再掲〉
- ⇒おもてなし作品制作ワークショップや会議ボランティアなどへの市民参加者数(延10,000人)〈APEC再掲〉
- ⇒職員のアイデアによる事業化・予算化の実現(～3月)
- ⇒超過勤務縮減(20年度比50%)

平成22年度

事業概要



共創推進事業本部

共創推進事業本部予算総括表

(千円)

区 分	本 年 度	前 年 度	増 △ 減
2 款 1 項 4 目 共創推進費	292,998	319,628	△26,630

1	共創推進費		事業内容
	本年度額	292,998 千円	民間と行政の対話を進め、パートナーシップを強化し、それぞれが持つ資源やノウハウを活用して公共サービスの向上や事業機会の創出を図り、社会的課題の解決を目指します。
	前年度額	319,628 千円	平成22年度は、事業本部発足3年目の年として、公民連携のさらに幅広い取り組みを庁内外に展開していきます。
	差引	26,630 千円	※()内は前年比増減額
本年度の財源内訳	国	0 千円	1 共創推進運営費 23,567千円(5,083千円) 共創フォーラムの開催や共創フロントの運用など、民間と行政のコミュニケーションを通じて新たな公民連携事業の創出を目指します。 また、官民の対話を通じて、京浜臨海部などをモデルとした地域活性化方策や、公有資産の利活用方策などの検討を進めます。
	県	0 千円	
	その他	2,740 千円	
	市費	290,258 千円	
2 指定管理者制度運用事業費 17,895千円(△5,855千円)			
適切な施設マネジメントの確立を目指して21年10月に策定した「指定管理者制度運用ガイドライン」に基づき、市民サービスの向上と効果的な管理運営の実現に向け、より適正な制度運用を進めます。			
23年度から500以上の施設で2期目の指定管理期間を開始するにあたり、22年度については特に、1期目の実施状況を踏まえて第三者評価制度の改善を行うとともに、各施設のより安定的な管理運営を確保するため、指定管理者に対する財務モニタリングの充実を図ります。			
3 広告推進事業費 560千円(△855千円)			
財源の確保や経費の縮減を図るため、印刷物、WEBページなど、様々な資産を広告媒体として活用するとともに、民間からの物品等の提供やイベントへの協賛の受入れなどについても取り組みます。			
また、民間と行政が相互に効果を実感できる手法を工夫し、ネーミングライツ(施設等に愛称等を付ける権利)やタイアップ事業(民間企業等が持つ資源やノウハウを取り入れた共同事業)などについても推進を図ります。			
4 PFI推進事業費 1,266千円(△54千円)			
PFI事業の適正な推進に向けて、よりわかりやすく透明性のある運用手続きを目指して、現行の「PFIガイドライン」の見直しを図り、PFI事業における地域活性化への貢献やモニタリング方策等の充実が図れるよう改善を行っていきます。			
また、各局の事業実施にあたり、専門性や客観性を確保する必要があることから、学識経験者等による審査委員会を適宜開催し、事業者の選定等の手続きを適切に行っていきます。			
5 行政資源等の活用による国際貢献事業費 5,000千円(△6,836千円)			
途上国の都市が抱える課題の解決に資するため、あわせて国際社会における都市間競争力の向上などを目指して、国際機関や民間企業などと連携しながら、上下水道やごみ処理をはじめとした本市の有する環境技術等を活用した技術提供の仕組みづくりを推進します。			
平成22年度は、21年度の検討結果を踏まえ、構想の実現に向け、国際援助機関など関係機関との具体的な調整を行っていきます。			
6 人件費 244,710千円(△18,113千円)			



チェンジ・アンド・アクション

2010年日本 APEC 横浜開催

11月7-14日



基本目標

✦ 公民連携先進都市への挑戦

市民が力を合わせて創ってきた都市横浜。厳しい社会経済状況の中においても、創意工夫を重ねて活力と魅力あふれるまちづくりに向けた挑戦こそが求められています。共創推進事業本部は「民間と行政の架け橋」として多彩な公民連携事業を推進し、企業・NPO・大学など多様な公共の担い手の知恵を生かして横浜活性化を目指します。今年度は本部3年目として、公民連携の庁内外への更なる展開と定着を図ります。

目標達成に向けた施策・運営

① 公民連携の輪の拡大

庁内において公民連携を担う人材を着実に育成していくとともに、民間提案窓口である「共創フロント」や民間と行政の議論・交流の場である「共創フォーラム」を通じて、公民連携の輪を庁内外で広げます。

② PPP手法の持続的改善

ニーズと効果を検証して、指定管理者、PFI、広告事業、ネーミングライツなどの公民連携手法の更なる改善を図るとともに、公有資産利活用、企業とのコラボレーションなどの新たな手法の構築に努めます。

③ 実践的プロジェクトの提案

公民連携による国際貢献の仕組みづくりや市民参加型の国際的なシティプロモーション活動の創出、都心部・臨海部・郊外部など地域特性に応じた活性化策など、実践的なプロジェクトを提案して具体化を目指します。

④ 創造的チームプレーの実現

目標を共有化し仕事の進め方を常に見直して、ワークライフバランスや環境に配慮した職場作りに努めることにより、職員の満足度を高め創造的なチーム力を発揮して、市民的価値など、より質の高い公民連携事業を創出します。

目標達成に向けた姿勢

「幸福感」アップ仕事スタイル

3つの感性を磨き、「市民の幸せ」と「職員の幸せ」を同時に目指す！

「公感度」

～新しい公共づくり～

- 市民、企業、行政の「三方よし」(WIN-WIN-WIN)の関係作りを目指します。
- 良き価値は世界共通。地域と世界を結びグローバルに発信します。



「高感度」

～ニーズのキャッチ～

- 市民ニーズへの先見力・洞察力・分析力を磨きます。
- 組織ビジョンを共有し、タテヨコ自在なチーム編成で取り組みます。



「好感度」

～共感の相乗効果～

- オープンな対話力を駆使し、アイデアの種から新たな公共的な価値を創造します。
- 庁内外でのコミュニケーションを展開し、信頼性のあるネットワークを広げます。



主な事業・取組

① 公民連携の輪の拡大

【主な事業・取組】	【指標】
● 公民連携に関する相談・提案の窓口『共創フロント』の運用	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 共創フロントへの提案受付(200件(3年間累計)) ➢ 提案実現件数(努力目標:50件(3年間累計))
● 公民連携の意義を官民双方に示す『共創フォーラム』の開催と情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 共創オープンフォーラムの開催(2回) ➢ 共創オープンフォーラム等への参加者数(延べ3,000人(3年間累計)) ➢ WEBによる発信(特集掲載10回)
● 市内人材育成研修『共創アクションセミナー』の実施	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 共創アクションセミナーの開催(10回) ➢ 共創アクションセミナーへの参加者数(延べ1,700人(3年間累計))
● 市内への情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ➢ YCAN へのレポート掲載などによる、市内への情報発信の充実(平均1回/週)

② PPP手法の持続的改善

【主な事業・取組】	【指標】
● 公民連携による公有資産利活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 新しい公募手法によるモデルプロジェクト(複数)の実施(3月)
● 公民連携による公共施設保全方策の検討	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 新たな公民連携による公共施設改修手法の検討、報告書の作成(3月)
● PFI事業の着実な推進と継続的な運用改善	<ul style="list-style-type: none"> ➢ モニタリング結果の集約、PFI事業審査委員会からの意見聴取(9月) ➢ 事務手続きの軽減策の実施(12月)
● 指定管理者制度の着実な運用と改善	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 次期指定に向けた区局のサポート(509施設) ➢ 指定管理者第三者評価制度のガイドライン及びマニュアルの改訂(3月)
● 広告事業・ネーミングライツの着実な推進と改善	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 職員向けの広告事業実務マニュアル等の改善・整理(3月) ➢ ネーミングライツガイドライン改善(10月) ➢ ネーミングライツ新規導入(1件以上)

③ 実践的プロジェクトの提案

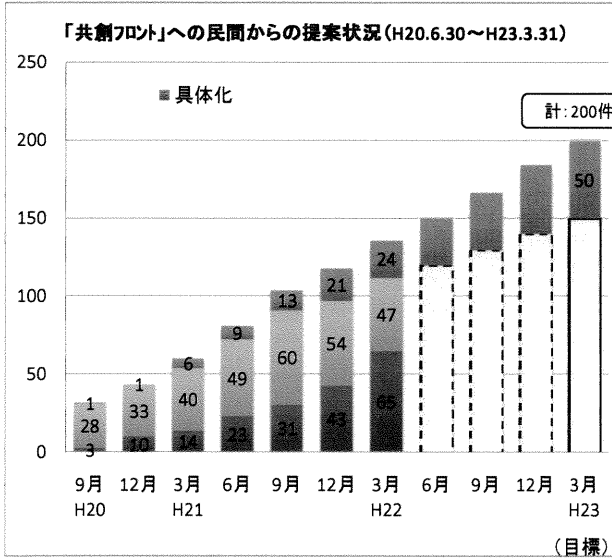
【主な事業・取組】	【指標】
● 行政資源等の活用による国際貢献事業	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 本市のまちづくりのノウハウ・国際ネットワークを活かした新たな国際貢献の仕組みの確立(3月)
● WEBポータル、シビックプライドを活用した国際的シティープロモーション	<ul style="list-style-type: none"> ➢ ポータルサイトの立ち上げと多様な主体による情報発信の仕組みの確立(9月) ➢ 企業・市民とのアイデアの共有によるプロモーション活動の創出(5件以上)
● 地域活性化プロジェクトにおける公民連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 都心部、臨海部、郊外部などにおけるモデル地域で公民連携策を実施(3月) ➢ 地域活性化取組における公民連携の役割、手法などの検証、取りまとめ(3月)

④ 創造的チームプレーの実現

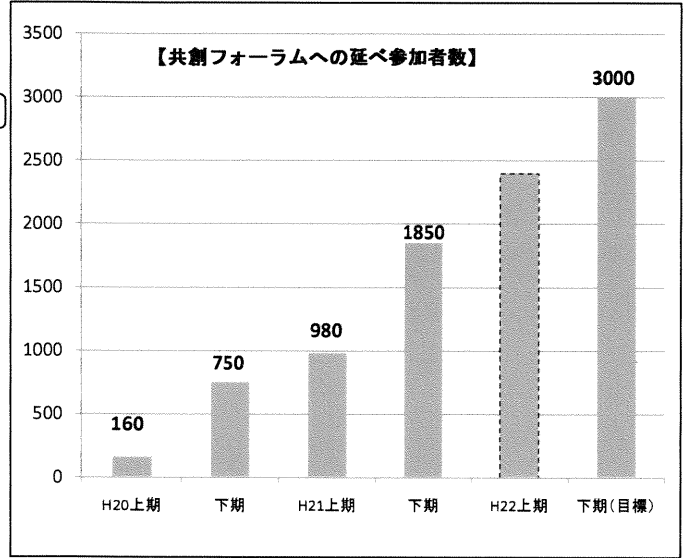
【主な事業・取組】	【指標】
● ワークライフバランスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 各人で定時退庁日を設定(週2日) ➢ 年次休暇の積極的な取得(年間10日以上)
● フラットな組織による風通しの良い組織体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 組織内の情報共有実施(朝礼:毎日、全体会議:毎週1回) ➢ 「業務進捗シート」を用いた全体での進捗確認、情報共有(毎月1回) ➢ インターンシップなど庁外の人材の受入・交流(通年)
● 環境配慮の取組	<ul style="list-style-type: none"> ➢ グリーン購入、ペーパーレス化の促進(通年) ➢ 緑のカーテン育成(8月) ➢ 具体化した環境に資する共創事業への参加(1件以上/人)

(1) 公民連携先進都市の可能性

■共創フロントへの提案拡大⇒横浜への期待の表れ

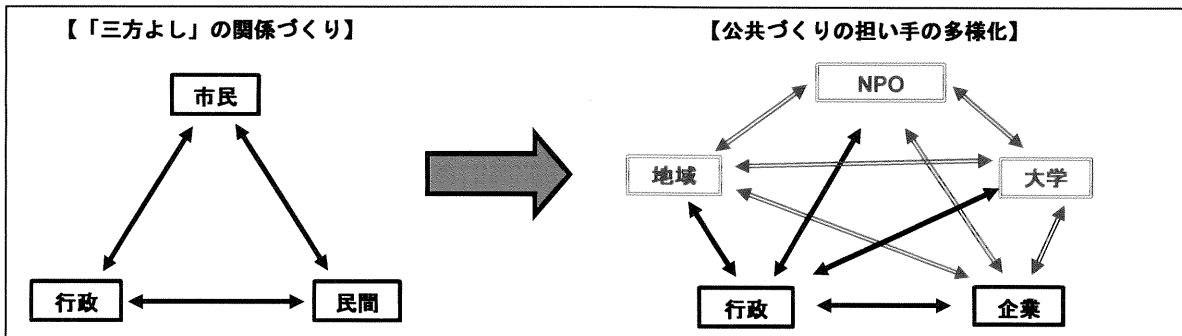


■共創フォーラムへの参加者増加⇒ネットワークの拡充が進む



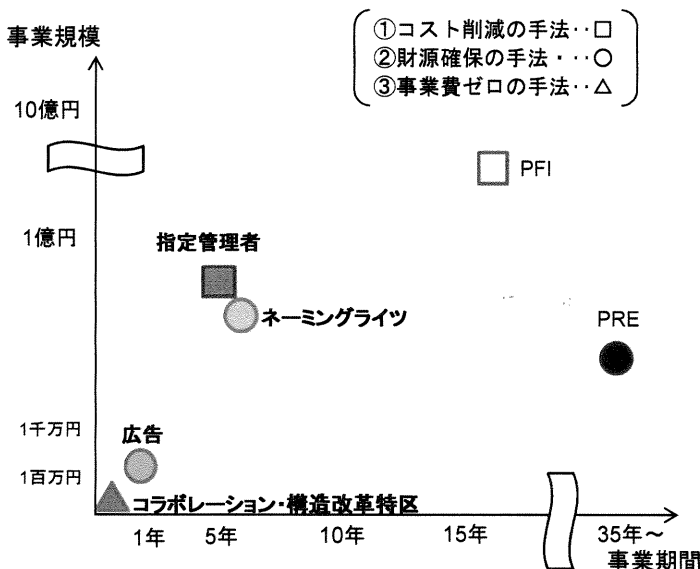
(2) 「新しい公共」の担い手の充実

■「官から民へ」ではなく「産学官民ともに」⇒官民連携に加えて民民連携の充実



(3) PPP手法の持続的改善

■現行7手法の総合化と使いやすさ追求



事業名	取組内容	事業規模 年額平均(円)	事業期間 平均(年)
① PFI事業 8事業	用地建物活用、資金調達・設計・建設・運営のライフサイクル管理	約6億 (2億～11億)	約16 (8～25)
指定管理者 938施設	施設の管理運営、利用料金制等のインセンティブ導入	約6,000万 (100万～7億)	約5 (2～30)
ネーミングライツ 5施設	愛称付与権、提案による施設の魅力アップ	約5,300万 (800万～1億5千)	約5.5 (3～10)
② PRE施策 3事業	モデル的試み、定期借地手法など全市方針とのリンク	約3,500万 (540万～8,400万)	約35 (20～50)
広告 206事業	印刷物等の媒体活用、タイアップ事業	約100万 (1万～2,000万)	通常1年 未済
③ コラボレーション 実現24事業	共創フロント提案からのプロジェクト、ゼロ予算事業	-	-
構造改革特区 9計画	規制緩和・支援措置の提案およびそれらを活用するための計画策定	-	-